



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名	株式会社浅沼組	上場取引所	東
コード番号	1852	URL	<a href="http://www.asanuma.co.jp">http://www.asanuma.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	浅沼 誠
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長	(氏名)	浅沼 真里香 (TEL)06(6585)5500
定時株主総会開催予定日	2023年6月23日	配当支払開始予定日	2023年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月23日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	144,436	6.6	5,691	17.7	5,918	20.7	4,200	12.0
2022年3月期	135,478	△2.5	4,835	△8.6	4,904	△8.6	3,748	△9.4

(注) 包括利益      2023年3月期      5,059百万円 (85.0%)      2022年3月期      2,734百万円 (△34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	260.49	—	9.7	6.4	3.9
2022年3月期	232.36	—	9.0	5.4	3.6

(参考) 持分法投資損益      2023年3月期      3百万円      2022年3月期      1百万円

(注) 1. 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	93,034	44,667	47.3	2,728.46
2022年3月期	90,537	42,873	46.6	2,614.50

(参考) 自己資本      2023年3月期      43,999百万円      2022年3月期      42,200百万円

(注) 1. 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(注) 2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,354	934	△3,661	11,796
2022年3月期	1,563	△2,264	△2,267	12,898

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	363.00	363.00	2,929	78.1	7.0
2023年3月期	—	—	—	191.00	191.00	3,080	73.3	7.1
2024年3月期(予想)	—	—	—	197.50	197.50		70.2	

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,970	△2.9	1,530	△29.4	1,440	△43.3	855	△60.0	53.02
通期	141,800	△1.8	4,100	△28.0	3,970	△32.9	4,540	8.1	281.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,157,258株	2022年3月期	16,157,258株
② 期末自己株式数	2023年3月期	31,182株	2022年3月期	16,506株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,125,006株	2022年3月期	16,133,002株

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	132,800	0.2	4,704	△5.1	4,878	△3.1	3,607	△8.2
2022年3月期	132,476	△3.4	4,954	△6.1	5,031	△5.3	3,928	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	223.72	—
2022年3月期	243.53	—

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	85,917	43,046	50.1	2,669.36
2022年3月期	84,959	42,300	49.8	2,620.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,046百万円 2022年3月期 42,300百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	△3.9	1,340	△28.4	1,290	△42.0	820	△58.4	50.85
通期	131,000	△1.4	3,720	△20.9	3,650	△25.2	4,380	21.4	271.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 15
(重要な後発事象) .....	P. 16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	P. 17
(1) 貸借対照表 .....	P. 17
(2) 損益計算書 .....	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	P. 24
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 24
5. その他 .....	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束に伴う経済活動の拡大やロシアのウクライナ侵攻による世界的なエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンの混乱等により、インフレの高進が長期化する中、米国における銀行破綻に端を発した金融不安は各国当局による迅速な対応がなされたものの、今後の経済情勢を更に不安定化させることとなりました。わが国の経済は、ウィズコロナへの移行に伴い、経済の活性化対策として、様々な経済刺激策の導入や水際対策の緩和により、個人消費の回復やインバウンドの戻りも見られ、宿泊や飲食業、サービス業といった業種の回復が見られました。他方、コロナウイルス禍で縮小した経済活動からの急激な回復に伴い、サプライチェーンの混乱や原油価格・資源価格等の高騰は、回復基調の経済に影を落とす一因となっています。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。一方、民間建設投資につきましては、好調な輸出関連企業や生産の国内回帰による工場や物流施設等の需要が堅調に推移し、また景気回復に伴う企業業績の回復もあり、先送りされていた設備投資の持ち直しも見られました。

このような状況の中、当社グループは「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の基本方針として[浅沼組らしさ(独自性)を深耕させ「変化に挑戦」]を掲げ、様々な施策に取り組んでおります。「人間にも地球にも良い循環をつくる」ことを目指したりニューアル事業ブランド『ReQuality』もその1つで、そのコンセプトに沿った浅沼組独自の環境配慮型リニューアル技術を活かした「GOOD CYCLE BUILDING」の第1弾として改修を行った名古屋支店は、グッドデザイン・ベスト100への選出をはじめとして国内外において数多くの賞を頂き、多数メディアにも取り上げられました。さらに、“新領域(海外・新分野)への取り組み強化”として、JICA(国際協力機構)SDGsビジネス支援事業に採択されたタイにおけるインフラ改修事業については、本年1月にJICAとの契約締結も完了し、タイ国運輸省道路局所管の橋・高架橋の補強工事の施工を準備しているところです。また、シンガポールにて2018年と2022年に子会社化したリニューアル事業会社2社は、順調に受注を伸ばしており、ASEAN地域における事業拡大に今後大きく貢献していくものと考えています。

サステナビリティ活動としては、2010年度より地球温暖化防止対策としてスタートさせた「エコフレンドリーAS ANUMA 21」では、「脱炭素化の推進、資源の循環、自然・社会との共生」を基本方針とし、2022年度より、従来の施工高1億円当たりのCO2排出量という原単位での削減目標に加えて、総排出量の削減目標も追加して活動を行っています。その取り組みの1つとして、新規着工する全ての作業所への「再生可能エネルギー100%電力」を導入しました。また、生物多様性の保全活動として、生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス」を活用して作業所周辺地域に適した植樹計画を作成する等、さまざまな環境保全対策に対応しています。

サステナビリティ推進委員会では、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の開示の拡充、調達方針や人権方針の策定、パートナーシップ構築宣言を行いました。また、英国で設立された国際的な環境非営利団体であるCDP「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(Carbon Disclosure Project)」の気候変動質問書に初めて回答し「B-」スコア評価を獲得。更なる高評価を得られるよう、様々な取り組みを強化していきます。加えて、サステナビリティ経営における「KPI」設定、人材の多様性の確保、人材育成方針や人権に配慮した施策の検討も進めてまいりました。

その他の施策においても着実に取り組んでいくことで様々な社会変化に対応し、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の下、経営課題をしっかりと捉え、全役職員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により一部工事案件の発注先送りなどが見られ、受注競争は厳しさを増してきている中、当連結会計年度の受注高は1,447億4千3百万円となり、前連結会計年度比6.0%の増加となりました。

売上高につきましては、1,444億3千6百万円となり、前連結会計年度比6.6%の増加となりました。

損益に関しましては、売上総利益につきましては、151億3千9百万円(前年同期比12.6%増)となりました。また、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ、営業利益56億9千1百万円(前年同期比17.7%増)、経常利益59億1千8百万円(前年同期比20.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、42億円(前年同期比12.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,220億6千5百万円（前年同期比8.3%増）、売上高は1,164億5千6百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は104億円（前年同期比2.7%増）となりました。

(土 木)

受注高は226億7千8百万円（前年同期比4.7%減）、売上高は253億1百万円（前年同期比3.0%増）となり、セグメント利益は39億5千4百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高26億7千8百万円（前年同期比150.1%増）、セグメント利益5億5千3百万円（前年同期比456.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、767億1千9百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が63億2千9百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、163億1千5百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が3億1百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、930億3千4百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、351億9千万円となりました。これは、その他に含まれる未払消費税が39億5千3百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、131億7千6百万円となりました。これは、長期借入金が3億5千1百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、483億6千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、446億6千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が12億7千万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13億5千4百万円（前連結会計年度は15億6千3百万円の資金の増加）となりました。これは主に未成工事支出金及び未収入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は9億3千4百万円（前連結会計年度は22億6千4百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は36億6千1百万円（前連結会計年度は22億6千7百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11億1百万円減少し、当連結会計年度末には117億9千6百万円（前連結会計年度比8.5%の減少）となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行され、個人消費やインバウンドの回復に一層の弾みがつき景気は拡大していくものと予想されます。しかしながらロシアのウクライナ侵攻における戦闘の拡大や長期化による世界的なサプライチェーンの停滞、物価高騰など世界経済への悪影響が懸念され、引き続き注視が必要です。

建設業界におきましては、民間建設投資は、物流施設や工場だけでなく個人消費の回復からホテルや店舗といった先送りされた設備投資も回復してくるものと思われ、公共建設投資は、国土強靱化政策の継続による防災・減災対策や自然災害の復旧・復興事業等により堅調な推移が予想されます。しかしながら、世界的な原油や資材等の高騰、高齢化に伴う人材不足による人件費の高騰につきましては、回復基調の景気や設備投資マインドへの悪影響が懸念されます。

このような状況下、当社は中期3ヵ年計画の各施策を確実に実行に移しているところであり、リニューアル事業の利益を3年目に連結営業利益の35%以上にすべく、ASEANにてリニューアル関連事業を行う子会社との連携強化に努め、また、国内においては、リニューアルブランド『ReQuality』を推進力とし、環境技術をはじめとする独自技術の開発、高度化を進め、提案営業の更なる推進に取り組んでいきます。

サステナビリティ活動としては、サステナビリティ推進委員会を通じて様々な施策に取り組んでまいります。2023年4月からは、スコープ1・2におけるCO2排出量の削減目標に加え、スコープ1・2を除く全てのサプライチェーンのCO2排出量であるスコープ3の内、その大半を占めるカテゴリ11であるお客様に引き渡した建築物等の運用時に排出されるCO2排出量の目標値を総量単位で設定します。長期目標としては「2021年度を基準年とし、2030年度までに15%、2050年度までに35%削減」を掲げ、お客様には建物の用途や特性に応じ環境配慮型の材料使用等の提案を進めてまいります。

また、採用から人材育成、研修方針の検討や人権・ステークホルダーにも配慮した施策の検討、男女賃金格差に係る情報開示、マルチステークホルダー方針の策定、サプライチェーン維持への取り組み検討等持続可能な社会の実現と企業の持続的な成長を目指しサステナブルな課題の解決に向け取り組んでまいります。また、DX推進委員会では、ICTを活用した生産性向上を目指し、様々な課題への取り組みを引き続き推進してまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)における株主還元計画を連結配当性向70%以上としており、当期の配当としましては、191円(連結配当性向73.3%)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、株主還元計画のとおり、連結配当性向70%以上を維持し、1株当たり197.5円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,193	11,895
受取手形・完成工事未収入金等	54,833	61,163
未成工事支出金	2,202	1,335
その他の棚卸資産	77	60
未収入金	2,660	1,790
その他	560	488
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	73,500	76,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,188	6,859
減価償却累計額	△3,800	△3,773
建物及び構築物(純額)	3,387	3,086
土地	1,608	1,607
その他	2,449	2,494
減価償却累計額	△1,792	△1,905
その他(純額)	657	589
有形固定資産合計	5,653	5,283
無形固定資産		
のれん	1,069	1,067
その他	2,345	2,064
無形固定資産合計	3,414	3,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,732
退職給付に係る資産	1,277	1,220
繰延税金資産	1,001	970
その他	1,633	1,492
貸倒引当金	△553	△515
投資その他の資産合計	7,968	7,900
固定資産合計	17,036	16,315
資産合計	90,537	93,034



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	17,174	15,333
短期借入金	2,506	1,808
未払金	786	204
未払法人税等	1,401	1,583
未成工事受入金	4,404	4,638
完成工事補償引当金	535	573
工事損失引当金	98	38
仮受消費税等	5,613	4,588
その他	2,126	6,421
流動負債合計	34,647	35,190
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	6,532	6,884
繰延税金負債	210	213
退職給付に係る負債	4,442	4,292
その他	191	146
固定負債合計	13,016	13,176
負債合計	47,663	48,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,178	2,186
利益剰余金	29,648	30,919
自己株式	△27	△73
株主資本合計	41,415	42,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,103
為替換算調整勘定	△24	486
退職給付に係る調整累計額	△187	△237
その他の包括利益累計額合計	784	1,352
非支配株主持分	673	668
純資産合計	42,873	44,667
負債純資産合計	90,537	93,034

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,407	141,758
その他の事業売上高	1,070	2,678
売上高合計	135,478	144,436
売上原価		
完成工事原価	121,271	127,416
その他の事業売上原価	762	1,880
売上原価合計	122,033	129,296
売上総利益		
完成工事総利益	13,136	14,341
その他の事業総利益	308	797
売上総利益合計	13,444	15,139
販売費及び一般管理費		
販売費	1	0
一般管理費	8,608	9,447
販売費及び一般管理費合計	8,609	9,447
営業利益	4,835	5,691
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	92	88
持分法による投資利益	1	3
為替差益	130	163
補助金収入	44	57
その他	42	151
営業外収益合計	335	488
営業外費用		
支払利息	104	105
支払保証料	46	42
支払手数料	106	106
その他	8	7
営業外費用合計	265	262
経常利益	4,904	5,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	760
投資有価証券売却益	540	—
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	541	760
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	13	1
減損損失	—	145
投資有価証券評価損	—	16
その他の投資評価損	—	10
特別損失合計	15	173
税金等調整前当期純利益	5,431	6,505
法人税、住民税及び事業税	1,239	2,111
法人税等調整額	421	△12
法人税等合計	1,660	2,099
当期純利益	3,770	4,406
非支配株主に帰属する当期純利益	21	206
親会社株主に帰属する当期純利益	3,748	4,200

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,770	4,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△963	107
為替換算調整勘定	2	595
退職給付に係る調整額	△74	△50
その他の包括利益合計	△1,035	653
包括利益	2,734	5,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,706	4,768
非支配株主に係る包括利益	28	291

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,165	27,974	△66	39,688
会計方針の変更による 累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	27,970	△66	39,684
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,748		3,748
剰余金の配当			△2,070		△2,070
自己株式の取得				△5	△5
譲渡制限付株式報酬		13		45	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	1,678	39	1,730
当期末残高	9,614	2,178	29,648	△27	41,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,959	△26	△112	1,820	202	41,710
会計方針の変更による 累積的影響額				—	△1	△4
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,959	△26	△112	1,820	201	41,706
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		3,748
剰余金の配当				—		△2,070
自己株式の取得				—		△5
譲渡制限付株式報酬				—		58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△963	2	△74	△1,035	472	△563
当期変動額合計	△963	2	△74	△1,035	472	1,167
当期末残高	996	△24	△187	784	673	42,873

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,614	2,178	29,648	△27	41,415
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,178	29,648	△27	41,415
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,200		4,200
剰余金の配当			△2,929		△2,929
自己株式の取得				△102	△102
譲渡制限付株式報酬		7		55	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	1,270	△46	1,231
当期末残高	9,614	2,186	30,919	△73	42,646

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	996	△24	△187	784	673	42,873
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	996	△24	△187	784	673	42,873
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,200
剰余金の配当				—		△2,929
自己株式の取得				—		△102
譲渡制限付株式報酬				—		63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107	510	△50	568	△5	562
当期変動額合計	107	510	△50	568	△5	1,794
当期末残高	1,103	486	△237	1,352	668	44,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,431	6,505
減価償却費	646	820
減損損失	—	145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△60
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△424	△164
受取利息及び受取配当金	△115	△113
支払利息	104	105
為替差損益 (△は益)	△94	△115
固定資産売却損益 (△は益)	1	△760
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,964	△5,966
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△155	866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28	16
未収入金の増減額 (△は増加)	4,151	872
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,361	△2,016
投資有価証券売却損益 (△は益)	△540	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
未払金の増減額 (△は減少)	41	△22
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,773	170
その他	△1,061	3,056
小計	3,426	3,301
利息及び配当金の受取額	115	113
利息の支払額	△104	△104
法人税等の支払額	△1,875	△1,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40	—
定期預金の払戻による収入	—	196
有形固定資産の取得による支出	△1,002	△76
有形固定資産の売却による収入	8	893
無形固定資産の取得による支出	△195	△75
投資有価証券の取得による支出	△24	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	969	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,168	—
貸付金の回収による収入	104	—
差入保証金の差入による支出	△97	△40
差入保証金の回収による収入	109	35
その他	72	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17	△700
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△336	△346
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△102
配当金の支払額	△1,908	△2,915
非支配株主への配当金の支払額	—	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	△3,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,862	△1,101
現金及び現金同等物の期首残高	15,760	12,898
現金及び現金同等物の期末残高	12,898	11,796



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	23,441	18,983	42,424	521	42,946	—	42,946
民間	83,987	5,066	89,054	548	89,603	—	89,603
海外	2,420	507	2,928	—	2,928	—	2,928
顧客との契約から生じる収益	109,849	24,557	134,407	1,070	135,478	—	135,478
外部顧客への売上高	109,849	24,557	134,407	1,070	135,478	—	135,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	5	5	△5	—
計	109,849	24,557	134,407	1,075	135,483	△5	135,478
セグメント利益	10,126	3,009	13,136	99	13,235	△8,400 (注2)	4,835

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,400百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△8,399百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	18,429	16,703	35,133	599	35,733	—	35,733
民間	88,302	8,522	96,825	716	97,541	—	97,541
海外	9,723	75	9,798	1,362	11,161	—	11,161
顧客との契約から生じる収益	116,456	25,301	141,758	2,678	144,436	—	144,436
外部顧客への売上高	116,456	25,301	141,758	2,678	144,436	—	144,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	5	18	△18	—
計	116,468	25,301	141,770	2,683	144,454	△18	144,436
セグメント利益	10,400	3,954	14,354	553	14,908	△9,216 (注2)	5,691

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△9,216百万円には、セグメント間取引消去△1百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△9,215百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2022年1月6日(みなし取得日 2022年1月31日)に行われたEvergreen Engineering & Construction Pte. Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算出されたのれん金額1,750百万円は、会計処理の確定により800百万円減少し、949百万円となっております。

#### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,614.50円	2,728.46円
1株当たり当期純利益	232.36円	260.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,748	4,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	3,748	4,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,133	16,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,513	8,914
受取手形	1,676	548
電子記録債権	920	2,774
完成工事未収入金	47,054	52,525
販売用不動産	36	30
未成工事支出金	2,202	1,204
材料貯蔵品	40	29
前払費用	41	41
未収入金	2,646	1,774
その他	499	371
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	66,610	68,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,839	6,515
減価償却累計額	△3,566	△3,529
建物(純額)	3,272	2,986
構築物	345	339
減価償却累計額	△230	△239
構築物(純額)	114	100
機械及び装置	314	192
減価償却累計額	△295	△178
機械及び装置(純額)	18	14
車両運搬具	58	55
減価償却累計額	△47	△48
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	1,641	1,653
減価償却累計額	△1,199	△1,284
工具、器具及び備品(純額)	442	369
土地	1,608	1,607
リース資産	12	12
減価償却累計額	△0	△2
リース資産(純額)	11	10
有形固定資産合計	5,479	5,094
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	43	43
商標権	2	2
ソフトウェア	699	482
ソフトウェア仮勘定	338	256
その他	54	54
無形固定資産合計	1,139	839

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,464	4,604
関係会社株式	3,643	3,640
長期営業外未収入金	993	845
関係会社長期貸付金	135	123
長期前払費用	8	11
前払年金費用	1,498	1,575
繰延税金資産	917	879
会員権及び入会金	130	133
その他	492	481
貸倒引当金	△553	△515
投資その他の資産合計	11,729	11,778
固定資産合計	18,348	17,713
資産合計	84,959	85,917
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,933	13,708
短期借入金	2,160	1,460
未払金	686	133
未払費用	366	434
未払法人税等	1,289	1,350
未払消費税等	—	3,953
未成工事受入金	4,008	3,924
預り金	1,619	1,778
仮受消費税等	5,467	4,456
完成工事補償引当金	535	573
工事損失引当金	98	38
その他	1	1
流動負債合計	32,167	31,813
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	4,300	5,000
退職給付引当金	4,394	4,306
その他	156	110
固定負債合計	10,490	11,057
負債合計	42,658	42,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金		
資本準備金	2,165	2,165
その他資本剰余金	13	20
資本剰余金合計	2,178	2,186
利益剰余金		
利益準備金	568	568
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	284	279
繰越利益剰余金	28,684	29,367
利益剰余金合計	29,537	30,215
自己株式	△27	△73
株主資本合計	41,304	41,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996	1,103
評価・換算差額等合計	996	1,103
純資産合計	42,300	43,046
負債純資産合計	84,959	85,917

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	132,071	132,247
その他の事業売上高	405	553
売上高合計	132,476	132,800
売上原価		
完成工事原価	119,173	119,286
その他の事業売上原価	267	319
売上原価合計	119,441	119,606
売上総利益		
完成工事総利益	12,898	12,961
その他の事業総利益	137	233
売上総利益合計	13,035	13,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	219	210
従業員給料手当	3,303	3,570
退職給付費用	166	162
法定福利費	489	559
福利厚生費	91	83
修繕維持費	134	145
事務用品費	554	441
通信交通費	225	280
動力用水光熱費	37	47
調査研究費	177	126
広告宣伝費	62	27
貸倒引当金繰入額	△136	△10
交際費	103	144
寄付金	22	122
賃借料	1,153	1,187
減価償却費	265	265
租税公課	311	328
保険料	20	21
雑費	877	773
販売費及び一般管理費合計	8,080	8,490
営業利益	4,954	4,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	0	0
受取配当金	132	129
為替差益	130	163
その他	55	119
営業外収益合計	322	416
営業外費用		
支払利息	86	85
支払保証料	46	42
支払手数料	106	106
その他	5	7
営業外費用合計	245	242
経常利益	5,031	4,878
特別利益		
固定資産売却益	0	759
投資有価証券売却益	540	—
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	541	759
特別損失		
固定資産除却損	13	1
減損損失	—	145
投資有価証券評価損	—	13
その他の投資評価損	—	10
特別損失合計	13	171
税引前当期純利益	5,560	5,466
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,857
法人税等調整額	421	1
法人税等合計	1,631	1,859
当期純利益	3,928	3,607



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,824	27,683
会計方針の変更による累積的影響額				-			△3	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,614	2,165	0	2,165	568	289	26,821	27,679
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△5	5	-
利益準備金の積立				-				-
剰余金の配当				-			△2,070	△2,070
当期純利益				-			3,928	3,928
自己株式の取得				-				-
譲渡制限付株式報酬			13	13				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	13	13	-	△5	1,863	1,858
当期末残高	9,614	2,165	13	2,178	568	284	28,684	29,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66	39,397	1,959	1,959	41,356
会計方針の変更による累積的影響額		△3		-	△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66	39,393	1,959	1,959	41,352
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
利益準備金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△2,070		-	△2,070
当期純利益		3,928		-	3,928
自己株式の取得	△5	△5		-	△5
譲渡制限付株式報酬	45	58		-	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△963	△963	△963
当期変動額合計	39	1,910	△963	△963	947
当期末残高	△27	41,304	996	996	42,300

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,614	2,165	13	2,178	568	284	28,684	29,537
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,614	2,165	13	2,178	568	284	28,684	29,537
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩				-		△5	5	-
利益準備金の積立				-				-
剰余金の配当				-			△2,929	△2,929
当期純利益				-			3,607	3,607
自己株式の取得				-				-
譲渡制限付株式報酬			7	7				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	7	7	-	△5	683	677
当期末残高	9,614	2,165	20	2,186	568	279	29,367	30,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△27	41,304	996	996	42,300
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△27	41,304	996	996	42,300
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
利益準備金の積立		-		-	-
剰余金の配当		△2,929		-	△2,929
当期純利益		3,607		-	3,607
自己株式の取得	△102	△102		-	△102
譲渡制限付株式報酬	55	63		-	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	107	107	107
当期変動額合計	△46	638	107	107	746
当期末残高	△73	41,942	1,103	1,103	43,046

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 5. その他

建設事業における個別の受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)			当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	20,600		18.7	11,131		9.8	△9,469	△46.0
		民 間	89,509		81.3	102,146		90.2	12,637	14.1
		計	110,110	82.2	100	113,277	83.3	100	3,167	2.9
	土木 工事	官 庁	17,431		73.0	12,666		55.9	△4,765	△27.3
		民 間	6,444		27.0	9,999		44.1	3,554	55.2
		計	23,876	17.8	100	22,666	16.7	100	△1,210	△5.1
	計	官 庁	38,032		28.4	23,798		17.5	△14,234	△37.4
		民 間	95,953		71.6	112,145		82.5	16,192	16.9
		計	133,986	100	100	135,943	100	100	1,957	1.5
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	23,338		21.7	18,442		17.2	△4,896	△21.0
		民 間	84,386		78.3	88,529		82.8	4,143	4.9
		計	107,725	81.6	100	106,972	80.9	100	△753	△0.7
	土木 工事	官 庁	19,279		79.2	16,752		66.3	△2,527	△13.1
		民 間	5,066		20.8	8,522		33.7	3,456	68.2
		計	24,346	18.4	100	25,275	19.1	100	928	3.8
	計	官 庁	42,618		32.3	35,195		26.6	△7,423	△17.4
		民 間	89,453		67.7	97,052		73.4	7,599	8.5
		計	132,071	100	100	132,247	100	100	175	0.1
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	24,254		21.4	16,943		14.2	△7,311	△30.1
		民 間	88,926		78.6	102,542		85.8	13,616	15.3
		計	113,180	77.5	100	119,486	79.8	100	6,305	5.6
	土木 工事	官 庁	21,491		65.3	17,405		57.4	△4,085	△19.0
		民 間	11,426		34.7	12,903		42.6	1,476	12.9
		計	32,918	22.5	100	30,309	20.2	100	△2,609	△7.9
	計	官 庁	45,746		31.3	34,349		22.9	△11,396	△24.9
		民 間	100,353		68.7	115,446		77.1	15,093	15.0
		計	146,099	100	100	149,795	100	100	3,696	2.5